

世界の焦点

北京政変

「反文化大革命」の性格

「食うか食われるかの闘争」

やはり江青夫人らは消えた。毛沢東主席の死後一ヶ月もたぬうちに。この意味では、毛主席なきあの党中枢において、またたくまに権力闘争が激発したというよりは、毛沢東以後をまさに期して待つべき状況がすでに存在していたのだといえよう。同時に、中国における「階級闘争」は、皮肉にも、文革派首脳がこれまでしきりに強調してきたように、文字どおりの「食うか食われるかの闘争」であることが実証されたのである。

それにしても、毛主席の霊前で「悲しみを力にかえる」ことを誓い、「団結するのであって、分裂してはならない」との毛主席指示を繰り返しつつ、弔辞を読んだ華国鋒首相が、たとえ「公明正大であって、陰

謀術策をめぐらしてはならない」との言葉がこの指示の後半にあるとはいえ、一ヶ月の喪も明けぬうちに、葬儀の司会者（王洪文党副主席）のみならず、その「喪主」までも一網打尽にするというこの衝撃的な行為にあえて出たのは、このようにしなければ、逆に、華国鋒首相が文革派上海グループによって「食われる」べき危機がそこにあったような気がするのである。

もとより、このような場合には文革派上海グループに対する憎悪と怨念の広がりも深さからしても、中国はまさに「天下大乱」に陥ってゆくであろう。

私はこれまで、いわゆる文革派が中国社会内部での表層集団にすぎず、いずれは失墜すべき運命にあるであろうことを説いてきた。また、非毛沢東化の可能性についても、しばしば言及してきたつもりである。

今回の事態は、この点でまさに「反文化大革命」であり、非毛沢東化への象徴的なステップであろうけれども、しかし、このようなドラマ性においてそれが毛沢東死後直ちに現実化したのであるから、重大な衝撃であった。

毛沢東政治の否定

そこで、まず確認すべき第一の点は、一連の事態は、単に文革派上海グループの排除にとどまるだけではなく、「反文化大革命」という方向性を含むであろうことであり、ひいては毛沢東政治ないしは毛沢東神話の否定につながりゆくであろうことである。

一部には、毛沢東路線は依然として正しく継承され、文革派だけが路線を逸脱して陳伯達や林彪同様に処断されたのだという牽強付会の解釈もあるようだが、文革の担い手が一網打尽にされて、依然として文化大革命が肯定され、毛沢東夫人を含む側近が消されて、毛沢東路線がそのまま肯定されるという矛盾がそのまま長く保たれ得るであろうか。

もとより、いち早く文革派から離反した華国鋒指導部といえども、当面は「毛沢東路線を掲げて毛沢東路線に反対する」立場をとらざるを得ないであろうが、やがて右の深刻な矛盾が是正されるであろう。

今回の事態を見てみると、昨秋の大衆農業会議の経緯以来、当初は文革派と実務派ないしは「走資派」との妥協の産物として出てきた華国鋒首相は、過般の天安門事件に示された「反文化大革命」の大衆の高揚を自撃し、冷夏の河北大地震が毛沢東神話の崩壊を客観的な現実として知らせるに及んで、毛沢東以後の時代を非文革派としてリードしてゆくべき方向を徐々に固めつつあったように思われる。

これに対して、李先念副首相や葉劍英副主席らの実務派長老や軍長老は、陳錫聯・北京軍区司令、許世友・広州軍区司令、李徳生・瀋陽軍区司令ら、李先念副首相とともに湖北省黄安県出身の同郷集団「黄安グループ」を中心とする実力派軍人とともに華国鋒氏らの「新実権派」を支持し、「上海グループ」を一挙に打倒するとともに、このような深刻なドラマを代償としてはじ

めて華国鋒氏の党主席就任を果たしたのであった。

内外とも流動的

それにしても、過般の天安門事件での暴動民衆の鎮圧に示されたように、これら文革派指導者は首都工人民兵という「手兵」を擁しており、また従来は北京衛戍区八三四一部隊という汪東興政治局委員（党中央弁公庁主任）の率いる親衛隊を保持していたはずであるのに、もろくも崩れ去ったということは、文革派のなかでも非上海グループであった汪東興政治局委員が上海グループと離れて、江青夫人らの逮捕に大きな役割を果たしたか、さもなければ、陳錫聯・北京軍区司令が一連の事態の結末に大きな力を発揮したかのどちらかであろう。この辺の詳細について語るには、まだまだ情報不足だといわねばならない。

ともかく事態がここまで来た以上、今後の中国内政には、大きな流動と再編があると見なければならず、すでに鄧小平氏と近かったがゆえに失脚していた万里氏が國務院鉄道部長として復活したのははじめ、五

〇年代の人民解放軍総参謀長で五九年に失脚した粟裕氏が最近、中央軍事委員会責任者の肩書で復権しているなど、早くも流動的な情勢が始まっている。

一部の外電は、失脚後、広州へ行った鄧小平氏が許世友司令とともに北京へ帰還したとの情報を伝えていたが、そうではなくて鄧小平氏はこの間ずっと北京におり今回の事態の陰に存在していたとの情報もある。鄧小平氏の再復活については、当然の可能性として語る事ができよう。

こうした流動化が対外関係に反映しないはずはなく、ソ連は「わが世の春」がきたようにはしゃいでいる。それだけ、アメリカの驚きは大きいといえようが、アメリカとしては華国鋒政権をソ連に近寄せないためにも、米中間の準軍事提携を含む対中接近を促進するであろう。ハノイや日本共産党も「毛沢東一派」の没落によって、対中認識を大きく変えるであろう。こうして内外ともに事態は流動的だといわねばなるまい。

《東外大助教授 中嶋嶺雄》